

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

太平洋工業株式会社（証券コード: 7250）

【据置】

長期発行体格付 格付の見通し	A- 安定的
-------------------	-----------

■格付事由

- プレス・樹脂製品及びバルブ製品を主力とする自動車部品メーカー。主要販売先はトヨタ自動車グループで、バルブコアやタイヤバルブは世界最大手である。金型・設備の内製化や設計開発から表面処理、組立に至る一貫生産体制を背景にコスト競争力や技術開発力で優位性があり、加工難易度の高い超ハイテン材では豊富な供給実績を有する。世界的に自動車への装着義務化が進む直接式タイヤ空気圧監視システム（TPMS）では国内唯一のメーカーで日本、米国及び中国に生産拠点を構える。19/3期には米仏で自動車・産業機械用等のバルブを手掛ける Schrader グループ 3社の全株式を取得し、現在製品の共同開発に注力している。
- 厳しい事業環境下、足元の利益は高水準で推移している。プレス・樹脂製品事業は強みの成型技術力を生かし、製品競争力が高まっている上、ホットスタンプ製品から冷間超ハイテン材への置換提案が奏功し、受注を伸ばしている。一方、収益源の一角である TPMS では販売競争が厳しいことから、さらなる原価低減や拡販によって、中期的に収益力を維持できるか注目される。財務諸指標は改善に向かっており、今後も良好な水準を維持できる見込みである。以上より、格付を据え置き、見通しを安定的とした。
- 営業利益は 22/3 期に過去最高益（107 億円）を更新し、23/3 期では 105 億円と予想されている。販売が増えるものの、売価の下落や原材料価格の上昇による影響が大きいとみられる。中期的には TPMS の競争激化による影響に留意する必要があるとはいえ、受注が増加しているプレス・樹脂製品事業が支えとなり、業績が改善していくと想定される。
- 財務諸指標は回復しつつある。自己資本比率は上述の事業取得を背景に 18/3 期末 57.2%から 19/3 期末 47.0%へ低下したが、その後の着実な利益蓄積により、23/3 期第 1 四半期末 53.9%まで改善した。設備投資については 23/3 期 300 億円（同減価償却費 179 億円）を計画。プレス・溶接の東大垣新工場建設（23 年中央稼働開始予定）にかかる投資負担が見込まれるとはいえ、営業キャッシュフローの見通しを踏まえると、財務諸指標への影響は限定的と想定される。

（担当）上村 暁生・小野 正志

■格付対象

発行体：太平洋工業株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A-	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2022年10月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：窪田 幹也
主任格付アナリスト：上村 暁生
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「自動車・自動車部品」(2012年3月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 太平洋工業株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会が定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 **日本格付研究所**

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル